

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 21 年 2 月 実 績



平 成 21 年 4 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

目 次

平成21年2月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統 計 表	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

平成 21 年 2 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、21 年 1 月前月比 18.5%減の後、2 月は同 7.1%減となった。

需要者別にみると、民需は、1 月前月比 7.5%減の後、2 月は同 1.6%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、1 月前月比 3.2%減の後、2 月は同 1.4%増となった。内訳をみると製造業が同 8.1%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 3.3%増であった。

また、官公需は、1 月前月比 24.2%増の後、2 月は防衛省、運輸業等で増加したものの、「その他官公需」、地方公務で減少したことから、同 9.9%減となった。

一方、外需は、1 月前月比 49.0%減の後、2 月は電子・通信機械、工作機械で増加したものの、船舶、原動機等で減少したことから、同 22.9%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、1 月前月比 1.0%増の後、2 月は鉄道車両、工作機械等で増加したものの、重電機、産業機械等で減少したことから、同 12.4%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、1 月 27.4%減の後、2 月は 8.1%減となった。

2 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、繊維工業（86.7%増）、非鉄金属（49.1%増）、「その他輸送機械工業」（26.8%増）、鉄鋼業（16.5%増）等の 6 業種で、紙・パルプ工業（46.2%減）、窯業・土石（42.2%減）、電気機械（19.1%減）、化学工業（18.9%減）、造船業（18.3%減）等の 9 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、1 月 4.4%増の後、2 月は 2.2%増となった。

2 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、農林漁業（47.4%増）、運輸業（20.8%増）、鉱業（10.7%増）等の 4 業種で、金融・保険業（22.7%減）、電力業（21.1%減）、建設業（6.2%減）等の 4 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

2 月の販売額は 1 兆 8,948 億円（前月比 4.1%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 752 億円（同 5.7%減）となり、受注残高は 25 兆 8,400 億円（同 1.4%減）となった。この結果、手持月数は 12.5 か月となり、前月差で 0.5 か月増加した。

第 1 表 主要需要者別機械受注額

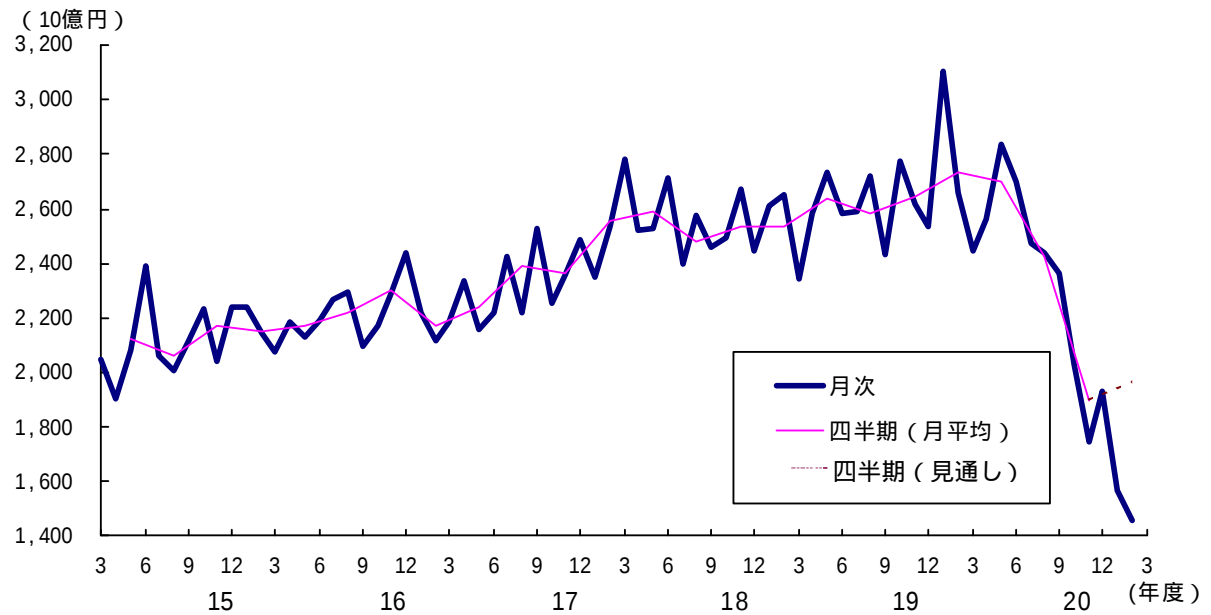
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成20年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	20年 11月	12月	21年 1月	2月
受 注 総 額	82,092 (3.6) [6.9]	80,945 (-1.4) [2.7]	72,771 (-10.1) [-5.6]	56,998 (-21.7) [-28.0]	17,461 (-13.8) [-33.1]	19,280 (10.4) [-24.1]	15,710 (-18.5) [-49.4]	14,593 (-7.1) [-44.8]
民 需	36,422 (2.7) [8.6]	35,958 (-1.3) [8.1]	32,862 (-8.6) [-5.1]	27,735 (-15.6) [-22.2]	8,440 (-17.3) [-29.4]	9,085 (7.6) [-21.0]	8,405 (-7.5) [-34.8]	8,540 (1.6) [-25.5]
〃 (船舶・電力を除く)	31,894 (2.2) [0.8]	32,091 (0.6) [5.3]	28,752 (-10.4) [-6.9]	23,956 (-16.7) [-23.7]	7,542 (-16.2) [-27.7]	7,416 (-1.7) [-26.8]	7,183 (-3.2) [-39.5]	7,281 (1.4) [-30.1]
製 造 業	14,071 (-5.9) [-1.5]	14,455 (2.7) [4.9]	12,882 (-10.9) [-8.5]	10,111 (-21.5) [-33.1]	2,834 (-33.2) [-43.7]	3,033 (7.0) [-35.9]	2,202 (-27.4) [-56.7]	2,025 (-8.1) [-56.3]
非 製 造 業 (船舶・電力を 除く)	17,825 (6.5) [2.6]	17,996 (1.0) [8.0]	15,836 (-12.0) [-5.7]	14,133 (-10.8) [-15.8]	4,852 (0.5) [-14.3]	4,451 (-8.3) [-18.9]	5,052 (13.5) [-24.9]	5,218 (3.3) [-10.2]
官 公 需	6,983 (-2.2) [6.9]	7,397 (5.9) [-15.9]	6,653 (-10.1) [-2.5]	6,554 (-1.5) [-8.4]	2,402 (10.9) [-3.6]	1,986 (-17.3) [-11.4]	2,466 (24.2) [5.3]	2,223 (-9.9) [-9.6]
外 需	34,712 (3.4) [5.5]	33,362 (-3.9) [1.0]	30,932 (-7.3) [-6.1]	20,343 (-34.2) [-38.5]	5,907 (-14.4) [-44.0]	7,539 (27.6) [-29.4]	3,846 (-49.0) [-71.2]	2,965 (-22.9) [-74.3]
代 理 店	3,230 (3.7) [1.9]	3,332 (3.2) [0.7]	2,973 (-10.8) [-10.7]	2,510 (-15.6) [-19.3]	811 (-13.4) [-21.4]	763 (-5.9) [-23.6]	770 (1.0) [-28.2]	675 (-12.4) [-39.3]

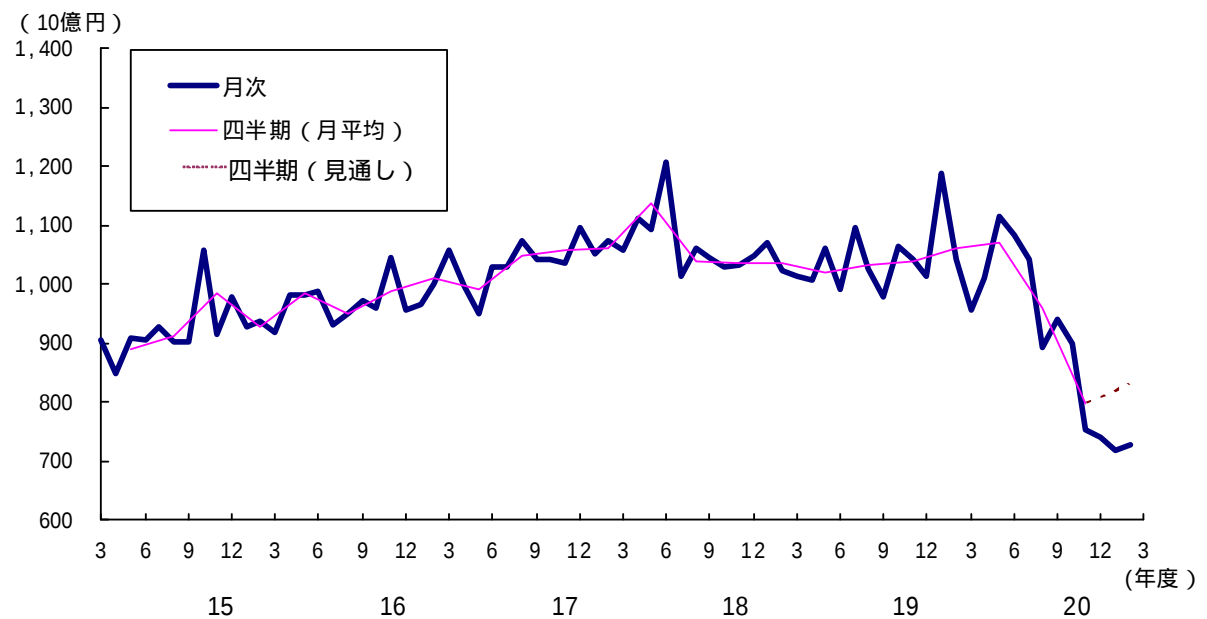
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期(見通し)の21年1~3月は「見通し調査(20年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需 要 者	期 ・ 月	平成20年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	20年 11月	12月	21年 1月	2月
製 造 業 計		-5.9	2.7	-10.9	-21.5	-33.2	7.0	-27.4	-8.1
1 織 維 工 業		-3.3	1.2	-15.4	0.7	15.4	-19.4	-53.4	86.7
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-39.6	15.0	28.9	-15.8	-3.7	16.5	-14.8	-46.2
3 化 学 工 業		-23.1	6.2	0.5	-9.0	-51.4	-3.7	14.8	-18.9
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-31.0	8.0	7.3	-24.2	-54.7	162.1	-63.6	1.8
5 窯 業 ・ 土 石		-15.1	25.0	21.8	-42.7	-17.7	12.3	4.8	-42.2
6 鉄 鋼 業		61.9	-29.6	-16.4	61.8	-52.9	461.6	-75.0	16.5
7 非 鉄 金 属		-19.7	17.3	-15.2	21.2	42.3	-40.8	-35.0	49.1
8 金 属 製 品		12.8	-15.6	-13.4	-27.3	3.3	-22.5	-17.1	-5.4
9 一 般 機 械		-0.8	2.7	-11.8	-33.2	-14.7	-14.2	-28.9	-14.5
10 電 気 機 械		-0.6	-8.0	-2.5	-37.1	-18.8	-13.7	-2.0	-19.1
11 自 動 車 工 業		4.7	-11.5	1.1	-44.3	-33.6	-9.2	-36.2	-7.0
12 造 船 業		-25.3	119.8	-54.1	-16.3	-58.0	-12.2	29.2	-18.3
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-32.8	70.9	-31.9	-14.5	-5.9	12.2	-26.1	26.8
14 精 密 機 械		7.2	-19.4	15.3	-43.2	-16.7	-22.8	-21.6	11.8
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-2.0	-12.3	-4.3	14.2	-47.4	-19.9	1.7	-7.5
非 製 造 業 計		7.8	-1.8	-8.1	-11.5	-5.9	7.9	4.4	2.2
16 農 林 漁 業		-0.3	24.3	-14.1	-8.6	-25.1	32.0	-19.4	47.4
17 鉱 業		-21.4	22.8	2.1	-43.1	2.8	-35.3	-0.2	10.7
18 建 設 業		-10.0	2.9	-15.5	-12.6	-11.4	-9.2	-2.3	-6.2
19 電 力 業		7.9	-7.5	25.1	-13.2	-8.7	72.8	-10.5	-21.1
20 運 輸 業		12.6	9.9	-41.8	-5.5	-8.6	9.2	8.2	20.8
21 通 信 業		11.7	-1.4	-19.2	-13.5	23.9	-1.3	-0.0	-3.2
22 金 融 ・ 保 険 業		-6.2	-2.2	18.1	-11.2	42.2	-31.2	23.9	-22.7
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		4.2	-4.1	1.3	-7.0	-15.4	-13.3	35.9	11.5

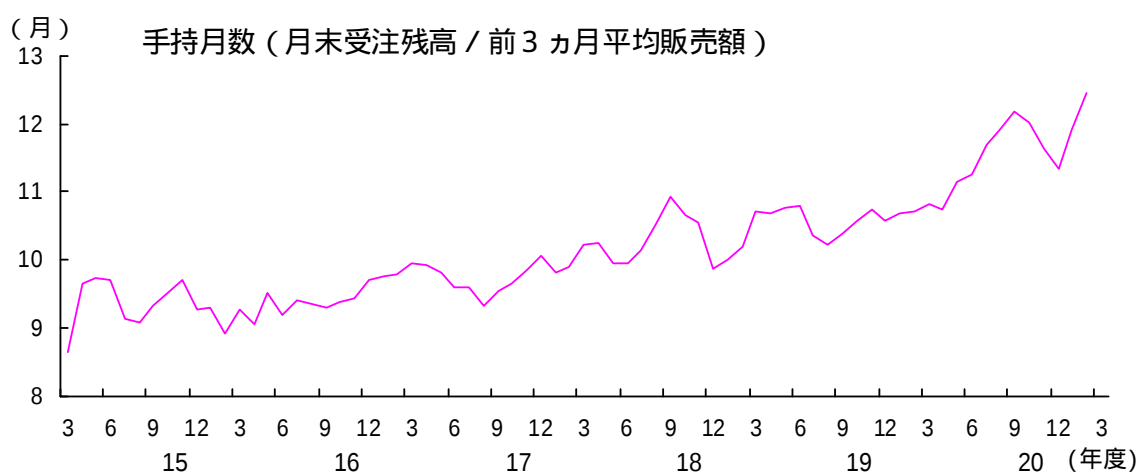
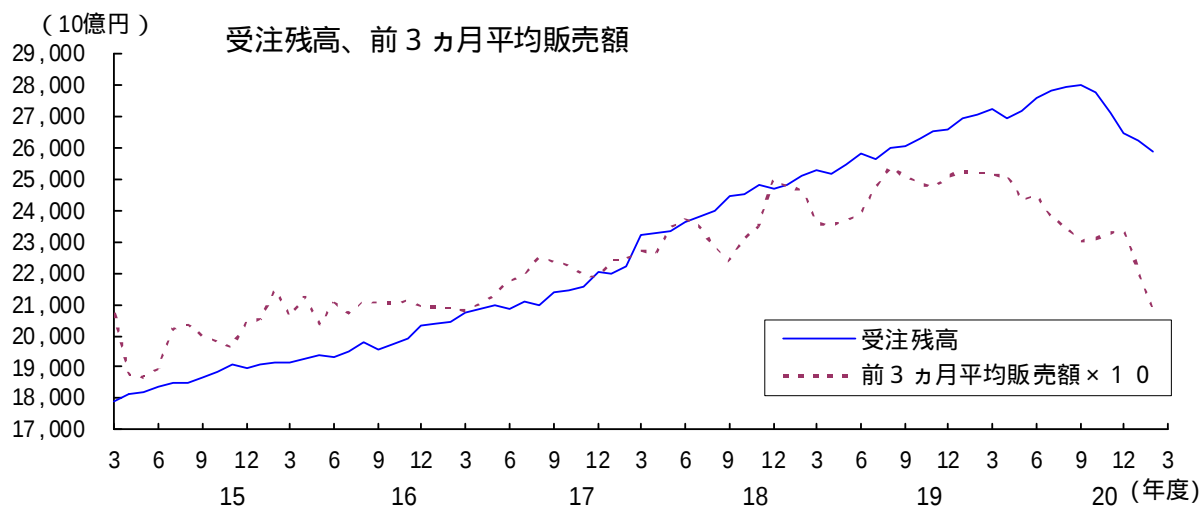
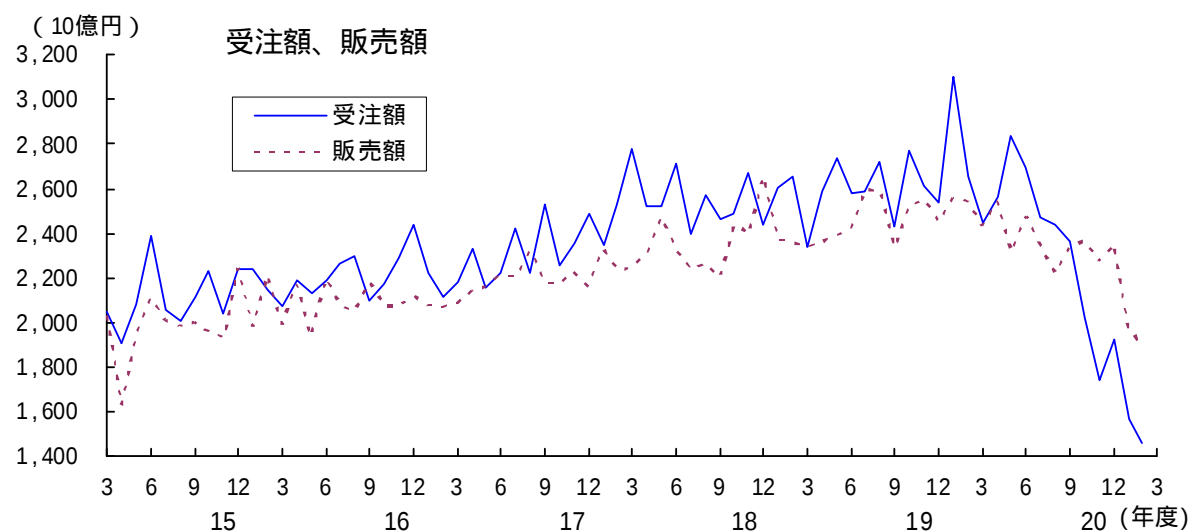
(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。

2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。

3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。

4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

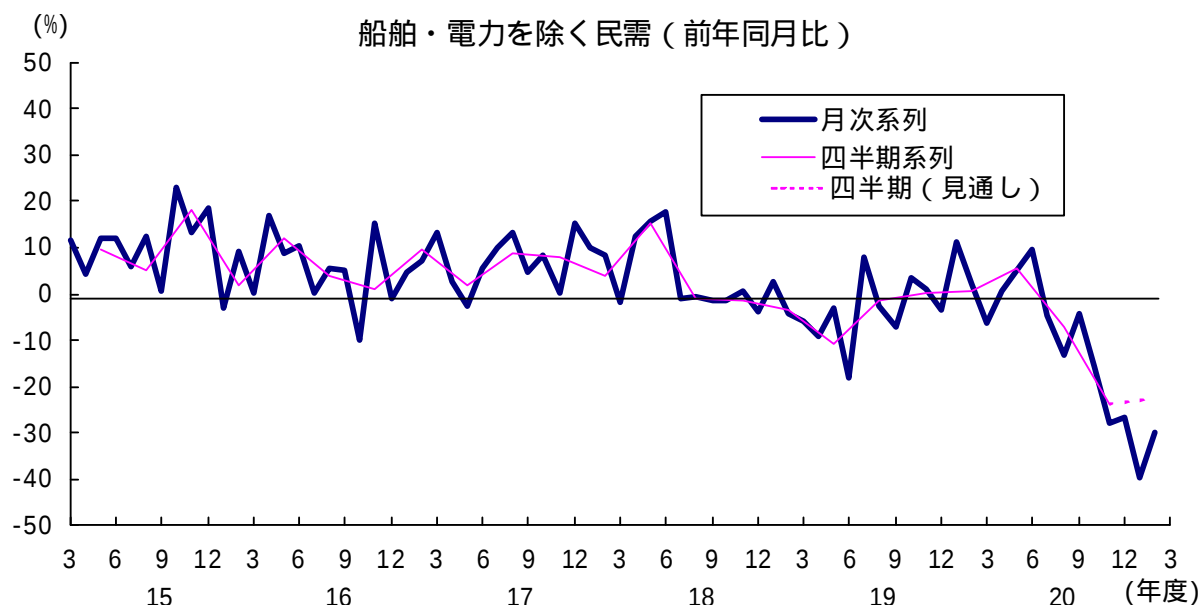
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

21 年 2 月の受注総額は、1 兆 3,435 億円で前年同月比 44.8% 減、「船舶を除く総額」では同 41.9% 減となった。

第 4 図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の21年1～3月は「見通し調査（20年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は 7,813 億円で前年同月比 25.5% 減（船舶を除くと同 25.7% 減、船舶・電力を除くと同 30.1% 減）、官公需は 2,349 億円で同 9.6% 減、外需は 2,623 億円で同 74.3% 減、また、代理店は 649 億円で同 39.3% 減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比 56.3% 減となった。これを業種別に前年同月比でみると、15 業種中、紙・パルプ工業（0.7% 増）の 1 業種が増加となった。反面、自動車工業（77.0% 減）、一般機械（68.9% 減）、金属製品（67.2% 減）、精密機械（66.4% 減）、電気機械（62.8% 減）、造船業（46.0% 減）、窯業・土石（42.9% 減）、化学工業（35.8% 減）等の 14 業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 4.4% 減となった。これを業種別に前年同月比でみると、8 業種中、電力業（50.3% 増）、農林漁業（27.4% 増）、運輸業（11.1% 増）等の 4 業種で増加となった。反面、鉱業（45.8% 減）、建設業（38.5% 減）、通信業（32.2% 減）等の 4 業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

21 年 2 月の受注額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両（188.0%増）で増加となった。反面、工作機械（83.8%減）、船舶（76.6%減）、原動機（53.5%減）、道路車両（51.9%減）、産業機械（47.4%減）、電子・通信機械（36.8%減）、航空機（34.3%減）及び重電機（18.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 44.8%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両（201.1%増）、船舶（68.6%増）、航空機（17.1%増）及び重電機（11.7%増）で増加となった。反面、工作機械（86.1%減）、道路車両（53.7%減）、電子・通信機械（30.1%減）、産業機械（22.1%減）及び原動機（18.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 25.5%減となった。

第 3 表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成20年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	20年 11月	12月	21年 1月	2月
民 需 総 額	8.6	8.1	-5.1	-22.2	-29.4	-21.0	-34.8	-25.5
原 動 機	66.8	37.5	14.4	-11.2	-43.1	30.8	-28.4	-18.3
重 電 機	21.0	1.5	2.3	-6.3	-20.7	6.9	17.2	11.7
電子・通信機械	-0.4	1.4	-2.6	-16.8	-17.1	-22.3	-20.7	-30.1
産 業 機 械	1.9	-6.8	-11.3	-26.9	-38.2	-25.1	-51.4	-22.1
工 作 機 械	-2.3	-3.6	-21.2	-58.7	-58.6	-77.0	-83.3	-86.1
鉄 道 車 両	88.0	162.0	-8.7	-25.2	3.8	-27.3	-72.7	201.1
道 路 車 両	-24.4	6.6	-21.2	-40.5	-43.0	-45.1	-37.6	-53.7
航 空 機	-51.0	89.0	-30.3	-36.3	-46.7	-20.1	-58.7	17.1
船 舶	163.6	620.0	-68.7	-75.3	-92.8	-55.4	25.4	68.6

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

2 月の販売額を機種別に前年同月比でみると、原動機（24.1%増）及び船舶（11.5%増）で増加となった。反面、道路車両（44.8%減）、工作機械（42.6%減）、産業機械（35.4%減）、電子・通信機械（28.7%減）、重電機（24.8%減）、鉄道車両（23.4%減）及び航空機（16.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 25.7%減となった。

（３） 受注残高

２月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、重電機（16.3%増）、航空機（16.3%増）、鉄道車両（7.9%増）及び船舶（3.2%増）で増加となった。反面、工作機械（36.5%減）、道路車両（35.0%減）、産業機械（17.0%減）、電子・通信機械（9.6%減）及び原動機（4.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 4.4%減となった。

２．鉄構物、軸受、電線・ケーブル

（１） 鉄構物

２月の受注額は、210 億円で前年同月比 52.6%減、販売額は、196 億円で同 2.8%増、受注残高は、5,158 億円で同 15.3%減となった。

（２） 軸受

２月の受注額は、269 億円で前年同月比 59.5%減、販売額は、317 億円で同 48.9%減、受注残高は、1,997 億円で同 3.6%減となった。

（３） 電線・ケーブル

２月の受注額は、644 億円で前年同月比 52.4%減、販売額は、655 億円で同 51.3%減、受注残高は、945 億円で同 18.2%減となった。

機械受注実績調査統計表 目 次

〔 グ ラ フ 〕

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季調系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ " ）	-----	29
機種別販売額（ " ）	-----	33
機種別受注残高（ " ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（平成 21 年 2 月実績）	-----	41
（参考）新産業分類表		
機械受注統計調査結果表（平成 21 年 2 月実績）	-----	45
（別紙）		
調査項目と移行期分類	-----	49